

研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）令和7年度認定イベント
第2部 研究支援サービスを巡る動向とA-PRASが目指す方向性

第7期 科学技術・イノベーション基本計画と 研究支援サービスへの期待

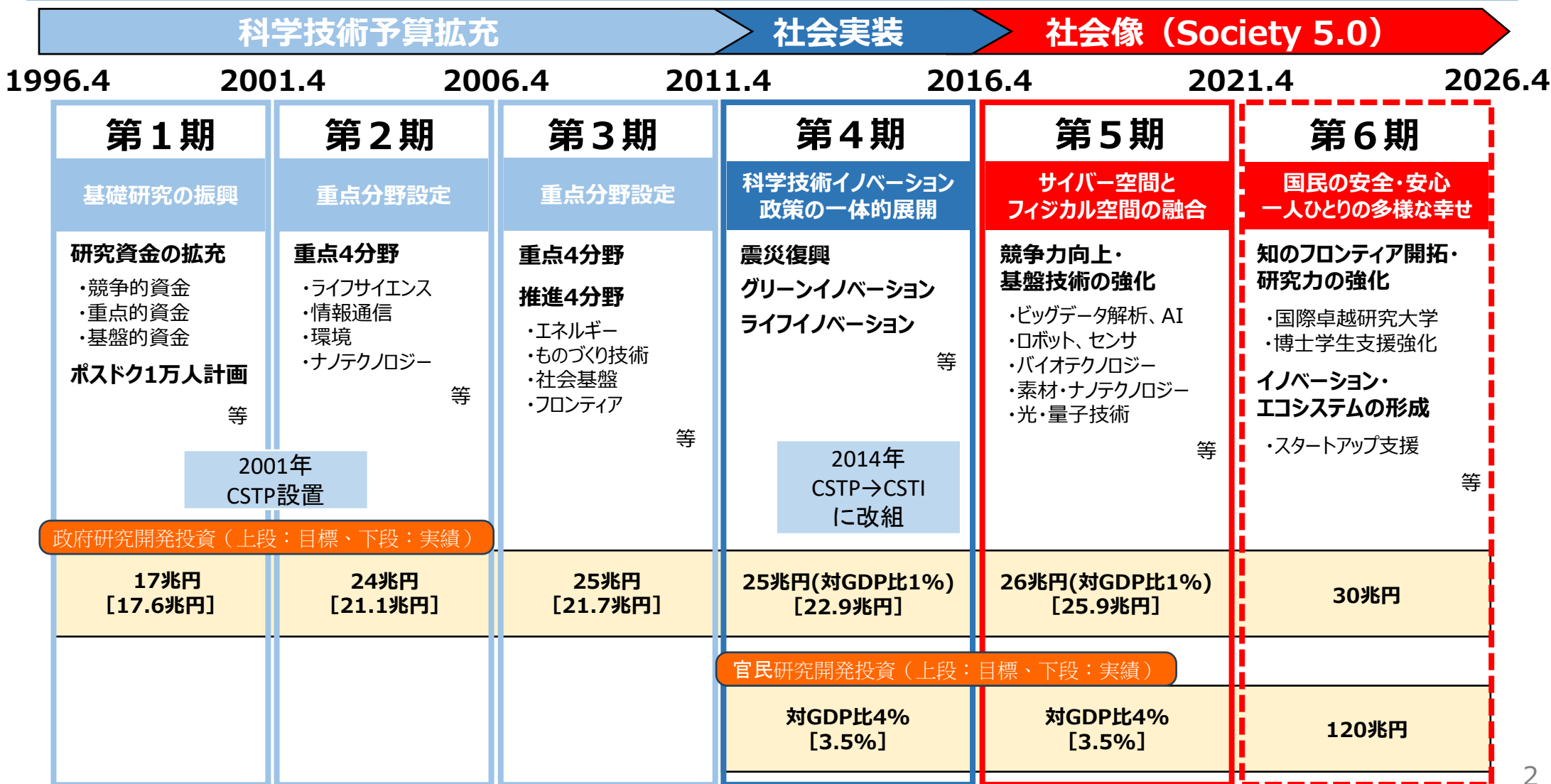
科学技術・イノベーション（STI）基本計画について



- STI基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき、5年ごとに策定するもの。
- STI政策の方向性を示し、政府が取り組む施策を整理するとともに、5年間の研究開発投資目標を明記。

<第7期の策定に向けた今後のスケジュール（想定）>

～2026年3月 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）からの答申、閣議決定



科学の再興に向けて 提言 -「科学の再興」に関する有識者会議 報告書- 【概要】

近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

▶ 科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透 ▶ 国際秩序の不安定性 ▶ 研究開発投資や先端科学競争の激化 ▶ 気候変動、人口減少社会 等

「科学」の今日的意味合い

▶ 先端科学の成果が**短期間で社会を変えるほどのインパクト**。勝者総取りの可能性。

変動する社会を見据えた戦略性

不確実な未来に向けた多様性

・我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応 ・すそ野の広い**研究の多様性、多様な高度人材**

▶ 先端科学が国の**社会経済の発展**や**経済安全保障**に直結。科学は**国力の源泉**。

「科学の再興」全体像

▶ 日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**

科学の再興とは

= 新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現
我が国の基礎研究・学術研究の**国際的な優位性を取り戻す**

【具体的なイメージ】

- ・日本の研究者が、アカデミアはもとより**各国の官民のセクターから常に認識**
- ・優秀な人材が日本に集結する**ダイナミックな国際頭脳循環の主要なハブ**に

<必要要素> i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii. 国際的な最新の研究動向の牽引 iii. 国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】 ▶ 日本への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)
▶ 研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

第7期基本計画 (2026~2030年度) において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ ~研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ~

我が国全体の研究活動の行動変革(国の支援の仕組み・規模の変革)

① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的な研究課題数) : **2倍**
※6,500件程度(2024年度)
※17.5万人(2019年度・長期及び中短期留学者数を合計した値)

② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: **累計3万人**(研究者)、**38万人**(学生:2033年目標) ※3,623人(2023・中・長期派遣研究者)

③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人** ※14,659人(2020入学者実績)、15,564人(2020取得者実績)
人材に対する資本投資の拡充

④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI利活用の拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合): **世界5位**
※2024年世界5位: 9.5%(米国)、日本: 7.4%(世界10位)

④-2 研究環境の刷新 研究設備の共有化率: **30%** ※現状、20%程度

世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革

⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、**以下のような先導的な研究環境の確保により研究時間割合50%以上等を実現する研究大学: 20大学以上** ※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- ・ 挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- ・ グローバルな教員評価基準の構築
- ・ 外国人研究者の受入れ体制整備
- ・ 博士課程学生への経済的支援
- ・ 組織・機関を超えた共用システム*の構築
*設備・機器、人材、仕組み、データ等
- ・ 諸外国並みの研究開発マネジメント人材等の確保
- ・ 諸外国並みの官民からの投資の確保

経営・マネジメント強化
・ 人事給与とマネジメント
・ 財務戦略
・ その他機能強化

好循環

民間企業等

イノベーション・エコシステムの形成

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省はじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”

第7期科学技術・イノベーション基本計画答申のポイント

<現状認識>

科学技術・イノベーションを巡る情勢

- ・ 基礎研究から社会実装までの加速度的短縮と「科学とビジネスの近接化」
- ・ 破壊的技術を巡る実装競争の激化
- ・ 科学技術・イノベーション政策の「安全保障化」と戦略技術の囲い込み
- ・ AIと科学の融合による研究開発パラダイムの転換
- ・ 国際的な科学技術人材の獲得競争の激化

我が国の課題

- ・ 研究力の低下
トップレベル論文数指標の国別ランキング下落：
4位(2000年初頭)→13位(2021-2023年)
博士号取得者数が横ばい：1.5万人(2022年度、米中の1/5以下)
- ・ 研究開発投資の伸び悩み
官民研究開発投資額：20.4兆円(2023年、米中の1/4以下)

<目指すべき未来社会>

- ・ 科学技術・イノベーションの強力な推進により、新たな技術領域における成果創出が進展し、持続的な経済成長が確保され、更なる科学技術・イノベーションを生み出す好循環を作り出し、様々な社会課題解決への道筋が提示されるとともに、国家安全保障が確保されている「豊かで安全・安心な社会」
- ・ 誰もが心身ともに「豊かで」「活力があり」「希望にあふれた」人生を送ることができる、一人ひとりの多様なwell-beingにチャレンジし、実現できる社会

<第7期基本計画の方針>

科学技術・イノベーション政策の転換

- ・ 科学研究と社会実装の一体的推進
- ・ 国家安全保障政策との有機的連携の強化
(デュアルユース技術を含む先端技術の開発研究等の推進)
- ・ 科学技術外交を国家戦略として位置付け

科学技術・イノベーション推進システムの刷新

- ・ ヒト：世界標準の人材システムの構築
(高度な専門性を持った人材が行き交う環境を整備)
- ・ カネ：挑戦とイノベーションを支える投資と成果の好循環
- ・ モノと情報：知と価値を創出する共用基盤の高度化
(モノの「共有」という価値観、開かれた研究・実装インフラの形成)

科学技術を国力の源泉に
イノベーションを生み出すための日本全体の社会システムの
再構築を目指す

トップレベル論文数指標
世界第3位へ

第7期基本計画の6つの柱

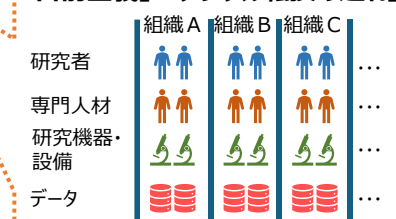
官民の研究開発投資の拡充
政府目標：60兆円※
官民目標：180兆円

※従前の考え方に基づく45兆円に、多様な財源や政策ツールを加えた目標。

- ① 知の基盤としての「科学の再興」
- ② 技術領域の戦略的重点化
- ③ 科学技術と国家安全保障との有機的連携

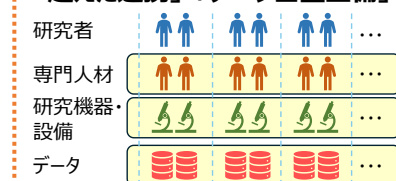
- ④ 産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化
- ⑤ 戦略的科学技術外交の推進
- ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

現状の課題として、「縦割り」・
「自前主義」・「デジタル転換の遅れ」



推進システムの刷新

「レイヤー構造」・「分野・組織を
超えた連携」・「データ基盤整備」



■ 新たな研究領域の継続的な創造

- 使用用途の縛りのない研究資金
- 事務負担の軽減による研究時間確保

■ 国際ネットワークの構築

- 優れた研究者等の海外送り出しの強化
- トップレベルの研究環境の提示による、海外トップレベル研究者の惹きつけ

■ 科学技術人材の継続的な排出

- 研究者の能力向上、安定した雇用の確保
- 博士人材の多様な場での活躍促進
- 次世代人材の育成

■ AI for Scienceによる科学研究の革新

- 研究施設・設備、研究資金等の改革
- AIreadyな研究環境の整備
- インテリジェンス機能の強化

■ 基盤的経費の確保と大学改革の一体的推進

- 国立研究開発法人の改革
- 研究大学の経営改革
- 産学連携推進等による知の価値化とイノベーションエコシステムの形成

民間企業の活力が必要となる施策分野、たくさん盛り込まれています！

研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）について

【2019(令和元)年度より開始】

1. 目的

民間事業者が行う研究支援サービスのうち、一定の要件を満たすサービスを「**研究支援サービス・パートナーシップ**」として**文部科学省が認定**することを通じ、研究者の研究環境を向上させ、我が国における科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速するとともに、研究支援サービスに関する多様な取組の発展を支援する。

2. 認定要件

- (1) 当該サービスが、**研究者の研究環境を向上させ**、我が国における**科学技術の推進及びイノベーションの創出に貢献**するものであること
- (2) 当該サービスが、**優れた特徴**を有していること
- (3) 当該サービスを行う事業者が、**大学、独立行政法人、研究機関やその研究者等と良好な関係(ネットワーク)を構築**できるものであること
- (4) 当該サービスを行う事業者が、十分な管理運営体制及び財務基盤を確保していること
- (5) 当該サービスが、(1)に掲げる要件を満たすことに寄与する事業実績を有していること

3. 認定までの流れ

民間事業者から研究支援サービスの公募(1か月程度)を行う。認定の単位は、事業者単位ではなく、サービス単位とする。文部科学省は、申請のあった研究支援サービスについて認定要件等に照らして審査を行い、外部有識者から意見を聴取した上で認定する。

※ 事業者は毎年度事業実績報告書、3年に1度点検結果報告書を文部科学大臣に提出する。

4. 認定の効果等

- (1) 認定により、**研究者の研究環境を向上させる、研究支援サービスの利活用を奨励、促進し、研究コミュニティ等に対する認知度を高める。**

※認定事業者は、A-PRASのロゴマークを使用可能。
A-PRAS: Accreditation of Partnership on Research Assistance Service



文部科学省認定 研究支援サービス

- (2) **研究支援サービスを認定された事業者と文部科学省は**、定期的または不定期に**意見交換やネットワーキング**等の場を設ける。
- (3) 将来的に、認定された研究支援サービスのうち、文部科学省関連事業との連携により、当該サービスの加速が見込まれ、また、連携対象となる文部科学省関連事業にも貢献が大きいものについて**具体的な連携**(金銭的な支援(補助)は除く)を検討する。

1. 研究人材支援

研究者のキャリア形成、スキルアップ、就職・採用を直接支援

- 博士情報エージェント（株式会社エマージングテクノロジーズ）
- アカリクキャリア（株式会社アカリク）
- エナゴ 研究者トレーニングサービス（株式会社クリムゾンインタラクティブ・ジャパン）



2. 研究環境支援

研究活動に必要な「場所・設備」「ツール」「実務サポート」「発表の場」を提供

(A) 施設・設備・ハードウェア

- 研究機器のシェアリングサービス（日本電子株式会社）
- リサイクルネットワーク マルチベンダーサービス...（リカケンホールディングス株式会社 他）
- AI研究開発エンジニア向けGPUとGPUサーバレンタル（GDEPソリューションズ株式会社）
- スイッチオンで研究開始 - 研究開発環境ターンキーシステム（テガラ株式会社）
- 都市型リサーチパークにおけるレンタルラボ（京都リサーチパーク株式会社）
- ターンキーラボ健都（京都リサーチパーク株式会社）
- レンタルラボプラス（京都リサーチパーク株式会社）



(B) ソフトウェア・DX・実務サポート・解析

- 学術大会・国際会議運営支援サービス Confit（株式会社アトラス）
- 学会・研究機関向け会員管理サービス SMOOSY（株式会社アトラス）
- Cloud LaTeX（株式会社アカリク）
- 学会運営サポートサービス（株式会社ソウブン・ドットコム）
- ResearchDX（株式会社アラヤ）
- JupyterHubを用いたデータサイエンス共用環境（株式会社システム計画研究所）
- コンソーシアム型研究支援サービス（株式会社ハプロファーマ）



(C) 論文・出版・広報

- editage（カクタス・コミュニケーションズ株式会社）
- オンラインジャーナル掲載サービス（中西印刷株式会社）
- Trinka（トリンカ）（株式会社クリムゾンインタラクティブ・ジャパン）
- エナゴ 科学論文校正・投稿支援サービス（株式会社クリムゾンインタラクティブ・ジャパン）



3. 事業化支援

研究成果の社会実装、起業、特許活用を支援

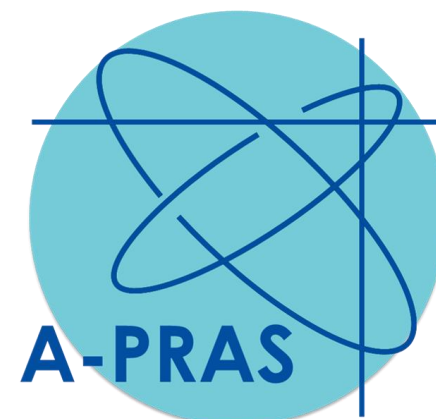
- BRAVE（Beyond Next Ventures 株式会社）
- リーン・オープン・インキュベーション（日本材料技研株式会社）



4. 研究資金・マッチング支援

研究資金の調達や、共同研究パートナー・リソースの探索を支援するプラットフォーム

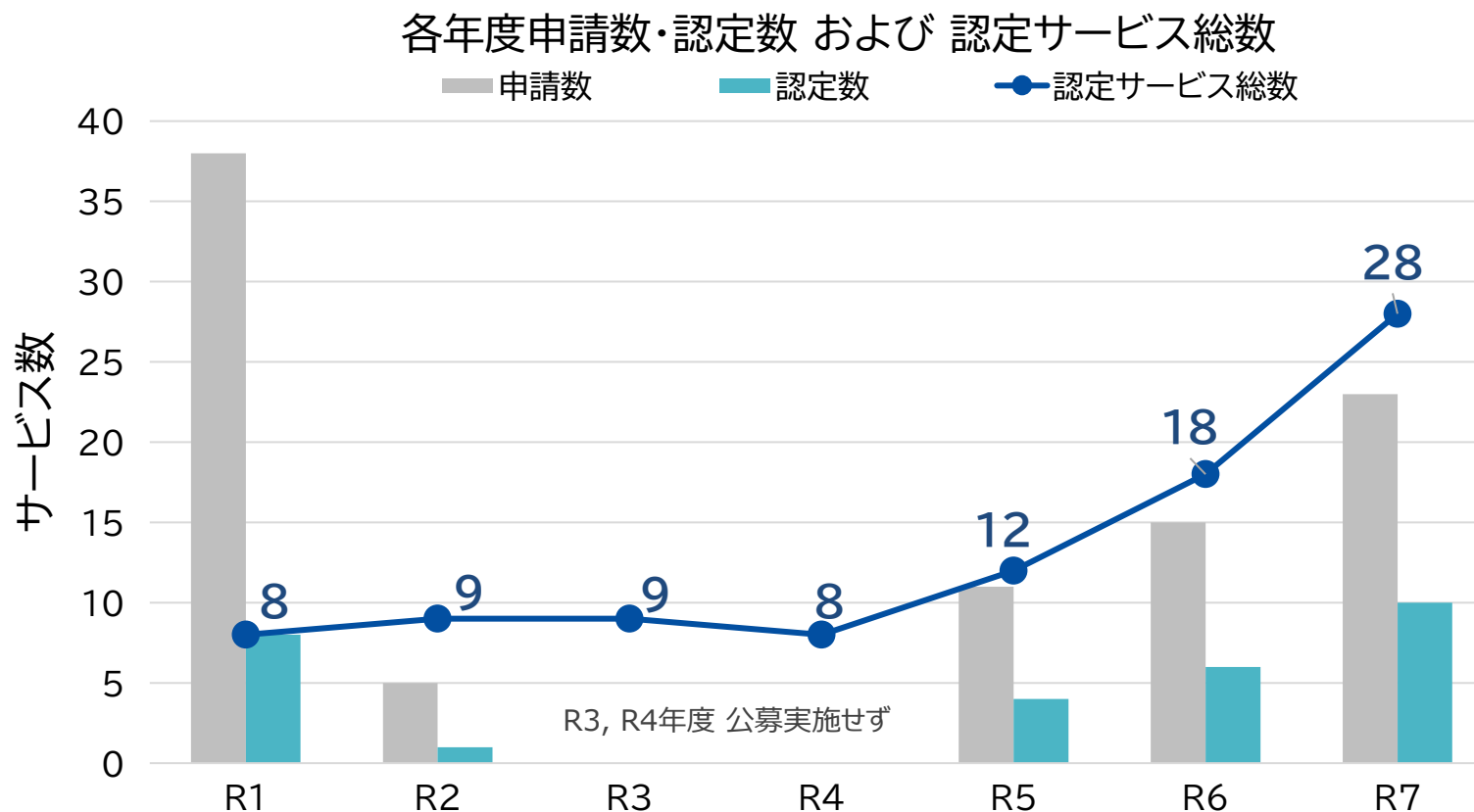
- JDream Expert Finder（株式会社ジー・サーチ）
- Co-LABO MAKER（株式会社 Co-LABO MAKER）
- L-RAD（株式会社リバナス）
- READYFOR College（READYFOR株式会社）
- Securite ACADEMIA（ミュージックセキュリティーズ株式会社）



Accreditation of Partnership on Research Assistance Service
文部科学省認定 研究支援サービス

研究支援サービス認定数の推移

- 令和元年度の制度開始以来、これまでに計28件の優れた民間サービスを認定してきた*。 *令和7年度認定候補サービス含む
- R5年度の要綱改正（対象の拡大等）以降、申請数は順調に増加傾向で推移している。



制度開始以降の認定サービスの質的な変化

- A-PRAS開始以降で、認定される研究支援サービスの内容を整理してみると、「研究資源のシェアリング・マッチング」から「研究者の実務負担軽減、キャリア支援」へと、より現場の課題に即した形へ質的な変化を遂げていると傾向がある。
- また近年、**生成AIをしたサービスが増加してきている**ことも特徴的である。

初期の傾向（R1・R2年度認定）

研究資源のシェアリング・マッチング

サービスの主軸：「シェアリング」と「マッチング」

不足するリソースを外部から調達・共有する仕組みが中心。

背景・課題： 研究費の不足、高額機器の維持困難、産学連携の模索

主なカテゴリと事例：

- **資金調達：** クラウドファンディング（READYFOR）
- **機器共用：** 機器シェアリング、遊休資産管理（日本電子、リカケンHD等）
- **産学連携：** 未活用アイデアのマッチング（L-RAD）

直近の傾向（R5・R6年度認定）

研究者の実務負担軽減、キャリア支援

サービスの主軸：「業務DX」と「環境・キャリア支援」

研究者の手間を削減し、研究に専念できる環境づくりや、研究者にとってのキャリアパスを提供するサービスが増加。

背景・課題： 研究時間の減少、業務の多忙化、博士人材のキャリア不安

主なカテゴリと事例：

- **研究DX・事務効率化：** 学会運営・会員管理（Confit, SMOOSY）、論文作成（Cloud LaTeX）
- **研究環境構築：** 環境ターンキー（テガラ）、GPUレンタル（GDEP）
- **人材・キャリア：** 博士人材支援（アカリク、エマージングテクノロジーズ）

現場課題・技術潮流の変化に合わせ、制度の在り方の継続的にアップデートしていく必要がある

これまで認定してきたサービスの分類

<h2>1. 挑戦的研究と資金の多様化</h2> <p>ハイリスクな挑戦や萌芽的なアイデアを実現させるための資源を提供する領域。</p>	<h2>2. 国際頭脳循環と発信力</h2> <p>日本の研究者が世界で戦い、海外の研究者を呼び込むための「接続」を支援する領域。</p>	<h2>3. 高い生産性の設備環境</h2> <p>組織の壁を越え、必要な機器・場所・計算資源へ即座にアクセスできる環境を提供する領域。</p>	<h2>4. 研究時間創出とAI for Science</h2> <p>研究者が「研究そのもの」に没頭するための時間を生み出し、AI等によって効率性・生産性を最大化する領域。</p>	<h2>5. 人材の高度化と社会実装</h2> <p>博士人材がアカデミア内外で活躍し、研究成果を社会価値に変えるためのキャリアと出口戦略の領域。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● Securite ACADEMIA (寄付募集支援) R1 ● READYFOR College (クラウドファンディング) R2 <p>※今後開拓すべき領域例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 異分野融合の場の創出 (研究者同士を繋ぐセレンディピティ創出ツール) ● 民間フィナンソロピー・財団接続(個人篤志家や財団とのマッチング) <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● エディテージ (グローバル研究広報支援) R1 <p>※今後開拓すべき領域例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外渡航・滞在 生活支援 (ビザ手配、現地の生活セットアップ支援) ● 海外研究者の受入支援 (来日研究者向けの住居・手続き・言語サポート) <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Co-LABO MAKER (ラボ・設備シェアリング) R2 ● 研究機器シェアリング_日本電子 R1 ● リサイクルネットワーク・マルチベンダーサービス・ラボストックサービス (研究資産保守管理・中古機器売トータル支援) R1 ● GPU/サーバレンタル R5 ● ターンキーシステム (研究機器購買・設置支援) R6 ● データサイエンス共用環境 R7 ● レンタルラボプラス (レンタルラボ探索支援) R7 ● シェア・レンタルラボ_KRP R7 <p>※今後開拓すべき領域例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生成AI活用・自動化(論文要約・サーベイ自動化、実験プロトコル生成AI等) ● ラボ運営のBPO/代行 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Cloud LaTeX (論文執筆環境支援) R6 ● 学会運営サポート(学協会運営支援) R6 ● Confit/SMOOSY (学協会運営・管理支援) R6 ● ResercherDX (解析環境構築) R7 ● ライフサイエンス受託分析コンソーシアム R7 ● Trinka (論文執筆AI校正) R7 ● オンラインジャーナル掲載サービス R7 <p>※今後開拓すべき領域例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生成AI活用・自動化(論文要約・サーベイ自動化、実験プロトコル生成AI等) ● ラボ運営のBPO/代行 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 博士情報エージェント (博士人材紹介) R1 ● BRAVE (アカデミア研究事業化支援) R1 ● リーン・オープン・インキュベーション (未活用特許の社会実装支援) R1 ● L-RAD (未活用アイデアDB) R1 ● JDream Expert Finder (研究者探索) R1 ● アカリクキャリア (研究人材キャリア支援) R6 <p>※今後開拓すべき領域例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クロスアポイントメント実務支援(事務手続き・契約支援) <p>など</p>

- 申請サービスを受動的に審査・認定してきた結果として、研究設備環境支援サービスが多く認定されている傾向あり
- 今後は、研究者が真に渴望する領域、且つ日本の「科学の再興」に貢献するサービスの発掘・認定を能動的に推進することも重要と考えられる

A-PRAS 認定制度の効果① ～認定自体による効果～ (産・学)

認定事業者への効果

- 大学導入時の稟議や研究費支出等の心理的ハードルを下げ、サービスの信頼性・認知度が向上する。
- 審査プロセスや国との対話、事業者間連携を通じ、サービスの質の標準化やブラッシュアップが促進される。
- 認定リストの掲載にとどまり、具体的な導入商談や現場との共創へつながる能動的な仕掛けは事業者任せにしている状態。

アカデミア（研究者・URA）への効果

- 一部の大学においては、大学HPで学内設備と並列にA-PRASが紹介されており、安心して利用できる選択肢の可視化を通じて、研究支援サービスの探索・選定コストの低減に貢献していると考えられる。ただ、全体で見ると制度自体の認知が十分でなく、効果は限定的であると思われる。
- 研究支援サービスの存在は知っていても、学内導入のノウハウ不足や予算制度の硬直性により、実際の活用まで至らないケースもある。

認定事業者からのコメント抜粋

認定制度の効果

【A社】

○自社サービスに対する信頼性の向上、安心感の醸成

具体的には、大学内部での導入検討時における反応や理解が好意的に。また、寄付者が安心して寄付したり、安心して株主になれるなど中長期的な事業価値・社会的価値の向上に寄与。

○サービスとしての「標準性」といった品質の担保

申請・審査過程において、趣旨や財務面などの確認を経るため、サービスのブラッシュアップがなされるとともに、自社内や社員の自信に繋がった。

【B社】

○自社サービスに対する認知・信頼性の向上

サービスのパンフレットに認定ロゴを記載。学内窓口で導入時の話がしやすい、また学内本部の稟議がスムーズな印象。また自社サービスの認知の拡大。

【C社】

○自社サービスに対する信頼性・競争力の向上

価格以上に信頼性(後々のトラブルが多い業種のため)を感じていただき、弊社を選んでいただいている印象。これまで、制度やリスク管理の観点に鑑み、ポケットマネー等で購入している事例が多々あったが、認定により科研費等の競金で安心して支出できるようになったという大学側の声もある。

結果として、自社サービスの取扱量が増え、サービスの量質ともに向上したり、第三者によるSNSでのサービス周知を容易にしている印象。

東京科学大学HP

ホーム > 研究活動支援 > 文部科学省の研究支援サービス・パートナーシップ認定制度 (A-PRAS) について

文部科学省の研究支援サービス・パートナーシップ認定制度 (A-PRAS) について

文部科学省は、民間事業者が行う研究支援サービスのうち、一定の要件を満たすサービスを「研究支援サービス・パートナーシップ」として認定する制度を令和元年に創設し、事業者認定を進めました。この制度を通じ、研究者の研究環境を向上させ、我が国における科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速するとともに、研究支援サービスに関する多様な取組の発展を支援する一環として、理工大でも民間事業者とパートナーシップを結び活動を進めています。

認定サービス一覧(令和5年4月1日時点)

サービス名	事業者名
Impact Science	カクタス・コミュニケーションズ株式会社
L-RAD	株式会社リバナ
研究機器のシェアリングサービス	日本電子株式会社
JDream Expert Finder	株式会社ジーサーチ
大学連携プロジェクト「Securite ACADEMIA(寄付)」	ミュージックセキュリティーズ株式会社
BRAVE	Beyond Next Ventures株式会社
リサイクルネットワーク、マルチベンダーサービス、ラボストックサポート、ZAICO、ZAI	リカンホールディングス株式会社、MHCリユースサービス株式会社、株式会社ZAICO
READYFOR College	READYFOR株式会社

<https://www.rdc.isct.ac.jp/sci-eng/activity-support/apras/>

認定による「信頼の可視化」は達成されつつあるが、それを「現場の実装・課題解決」につなげるための機能が現行制度では不足している。

- 認定事業者を単なる「リスト化」で終わらせず、事業者間の連携強化や、ユーザー（大学・URA）との直接対話の場を主催してきた。

認定事業者向けイベントの開催 (R7.4.30)



https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1422215_00035.htm

主な議論・効果：

- 第7期基本計画の実現に向け、民間サービスがどう貢献できるかを議論し、行政と事業者が一体となつての研究支援サービスの質の向上策を検討することの重要性を確認
- 「現場ニーズの共有」や「事業者間の連携促進」に向けた、定期的な議論の場の設置要望を確認。

RA協議会 年次大会でのセッション開催 (R7.10.21)



https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1422215_00043.htm

主な議論・効果：

- 100名以上の大学関係者が参加するパネルディスカッションを実施し、研究者の研究時間確保とURAのキャリアパスとい課題テーマについて、サービス活用を通じた解決アプローチを議論。
- 教員のコア業務集中のための「アウトソーシング」や「競争的資金の柔軟な活用」について、現場から具体的な期待・要望が挙がった。

- 認定制度を契機とした「産学官の対話」は、新たなサービスの改善や課題解決のヒントを生み出しており、事業者・アカデミアにとどまらず、行政にも施策の企画立案・改善に資する効果があると考えられる。
- 認定にとどまらず、「よりよい研究環境を共に創る（共創）」ための場と機会の提供が、今後のエコシステム活性化の鍵となると考えられる。

A-PRASのアップデートの方向性（案）

「受動的な審査」から「能動的なエコシステム形成」へ

従来の「良質なサービスの認定」に加え、産学官連携による「現場課題起点のソリューション共創」を能動的に仕掛け、自律的で持続可能な研究支援サービスのエコシステムを形成するためのフェーズへと進化させる。

認定制度「A-PRAS」を基軸として施策・基盤を抜本強化し、エコシステム形成を牽引する「実効性の高い新たな仕組み」としてアップデートすることに向けて、今後省内および有識者会議にて議論していく。以下、具体的な取り組み案



公募・運用の戦略化

現場・潜在ニーズに基づく重点領域を設定し、有力サービスを能動的に発掘。
厳格な審査で質を担保しつつ、多様な企業の最適バランスによる戦略的ポートフォリオ構築で、アカデミアが渴望する不可欠な空白を解消する。



研究支援共創キャラバン

RA協議会等の学協会や研究大学等へ事務局が出向き、現場課題と解決策を持つ事業者を繋ぐ対話やピッチを実施。
収集した潜在ニーズや制度的障壁は政策改善等へ戦略的に還流させる。



導入モデル実証と効果の可視化

大学の業務機能やプロセスと連動した区分を提示し、先行事例の分析に基づく導入効果や運用フローをモデル化。
大学と民間の役割分担指針と共に特設サイトで公開し、現場の適切な導入判断を支援する。



サービス共創ワークショップ

アカデミア・事業者・行政が混合チームで構造的課題を解決する連携策を共創。
現場ニーズに基づく協業機会の創出を通じて研究環境を改善しつつ、得られた知見を政策に反映する機動的なフィードバックループを確立する。



事業者向け普及啓発・連携

業界団体等と連携し、異業種や新興企業の参入を促進。多様なプレイヤーによる競争環境を醸成し、サービスの質向上とアカデミアの選択肢多様化を実現する。